

J A松山市 自己改革工程表

J A松山市は、「将来にわたって安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現する」ことを基本とし、J A自らが取り組むべき課題や目標を具体的に文章化・数値化した「自己改革工程表」を策定し取り組んできました。世界情勢や農業情勢が大きく変化しているなか、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け第4次の自己改革工程表を策定致しました。

地域農業の維持には、認定農業者や農業法人、集落営農組織だけでなく、小規模農家や兼業農家を含めた多様な担い手と新規就農者を確保することが欠かせません。そのためにも将来展望をもって営農継続できる仕組みづくりが必要です。J A松山市では下記に示した具体的な取り組みを実践し、地域農業の維持発展と農家の経営支援につなげたいと考えております。

今後も、地域になくってはならない組織であり続けるため組織基盤強化に努め、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、役職員一人一人が皆さまの信頼と負託にこたえられるよう「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

<自己改革を実践するための具体的な取り組み> 【下線項目はK P I 設定】

- 1 将来を見据えた農業者の育成と支援（農地と担い手の確保）
 - (1) 新規就農者の確保と支援体制の強化、地域営農リーダーの育成を行う
 - (2) 農地集約、遊休地活用モデルの構築と推進を行う
 - (3) 農業機械による農作業支援体制の強化を図る
- 2 安定した農業所得確保への取り組み強化（販売面の強化）
 - (1) 需要動向を踏まえた品目重点化と長期安定販売を推進し生産量・取扱高を確保する
 - (2) J A愛媛青果物広域選果場への参画による効率的な集出荷拠点、物流体制を整備する
 - (3) 栽培技術の高位平準化と安定供給体制構築による産地の生産基盤強化を図る
- 3 農作物の産地振興（生産面の強化）
 - (1) 消費者ニーズや近年の気象に対応した品種導入、栽培技術普及による出荷量確保を図る
 - (2) 農業者のレベルに適した支援の実施と、地域性を活かした産地基盤強化と高収益作物の産地形成を促進する
 - (3) 農業ICT活用による営農相談体制を充実させる
- 4 購買事業の窓口拠点化による農業者へのサポート強化
 - (1) 購買事業の機能強化と効率化に向け購買窓口の拠点化に取り組む
 - (2) 利用高に応じた奨励策・拠点整備などにより購買事業を再構築する
 - (3) 生産資材の取扱量拡大と予約購入率の向上を図る
- 5 地域とのつながりを強化
 - (1) 若年世代や消費者、地域住民へ、J Aや農業についての広報活動に取り組む
 - (2) イベントを通じてJ Aの取り組みや農業について学ぶ機会を提供する
 - (3) 移動金融店舗車・移動販売車の定期運行を行う

<自己改革の実践に向けた組合員の意思反映>

自己改革の実践にあたっては、担い手との対話や各種組織での話し合い、組合員モニター制度を通して正・准組合員の皆さまの声を聴き、取り組み内容の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。また正・准組合員の利用状況を把握した上で、事業利用者や活動参加者を対象として農業振興の応援団である准組合員の拡大に取り組み、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう各事業を行います。

<自己改革を支える組織・経営基盤の確立・強化の取り組みについて>

管内の人口動態は減少傾向にあり、少子高齢化が加速しています。それにともない農業者人口は減少の一途をたどり、J Aを取り巻く環境は年々厳しさを増しています。こうした情勢のなか、J A松山市は将来にわたって地域農業や地域社会に貢献するために、持続可能な収益性と健全性を確保できる組織改革並びに事業改革を推し進め、組織・経営基盤の強化に取り組めます。

○農業者の所得増大・農業生産の拡大

将来を見据えた農業者の育成と支援	2026年度	2027年度	2028年度
対象者：新規就農研修生、農業塾、他	目標	目標	目標
新規就農者数	10人	10人	10人

安定した農業所得確保への取り組み強化	2026年度	2027年度	2028年度
対象者：J Aへの出荷者	取扱高目標	取扱高目標	取扱高目標
農畜産物取扱高の維持（取扱高目標）	25億円	24億円	24億円

農作物の産地振興	2026年度	2027年度	2028年度
対象：にじのきらめき	目標	目標	目標
作付面積	200ha	260ha	260ha
出荷数量（買取目標）	400t	530t	600t

農家の生産資材コスト低減支援	2026年度	2027年度	2028年度
対象者：全組合員	目標	目標	目標
肥料・農薬の予約購入率の向上	75%	76%	77%

○地域の活性化

地域コミュニティの活性化	2026年度	2027年度	2028年度
体験型イベントの開催	目標	目標	目標
	5回	4回	5回

○対話・意思反映

各支所運営委員会	J Aの組織運営の中心である組合員や様々な組織体等を通じて自己改革の取り組み状況を発信し、組合員の評価や意向を踏まえて取り組みの見直しや更新を行う「自己改革実践サイクル」を実行します。		
各生産組織部会			
年金友の会			
広報誌やホームページ、SNS			
組合員モニター制度の継続	2026年度	2027年度	2028年度
	対象者	対象者	対象者
	100人	100人	100人

○組織・経営基盤の確立・強化への取り組み

組織・経営基盤	2026年度	2027年度	2028年度
人材育成	多様な人材の発掘	リーダー育成と組織変革の推進	組織の自律成長促進

購買事業の再構築	2026年度	2027年度	2028年度
拠点整備と機能強化	整備計画の策定	拠点整備の実施	拠点の機能強化

財務内容の健全化	2026年度	2027年度	2028年度
	目標	目標	目標
自己資本比率	18.60%	18.80%	19.00%
不良債権比率	1.00%	1.00%	1.00%